

国連気候変動会議(ボン)

ERINA 主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

2017年11月6～17日の間、ドイツのボンにおいて国連気候変動会議がフィジーをホスト国として開催された。この会議は、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の23回締約国会議 (COP 23)、京都議定書第13回締約国会合 (CMP 13) ならびにパリ協定第1回締約国会合の再開会合 (CMA 1-2) を含む。また、三つの補助的な会合として、科学的・技術的助言に関する補助機関第47回会合 (SBSTA

47)、実施に関する補助機関第47回会合 (SBI 47) ならびにパリ協定第1回特別作業部会第4部 (APA 1-4) も開催された。

国連気候変動会議へは1万6000人以上が参加し、その中には9200人以上の政府関係者、5500人以上の国連関係組織、政府間組織、市民社会組織の代表者と1200人以上の報道関係者が参加した。COP、CMP および、CMA の下で

実施された合同ハイレベル級会議には、15人の各国政府の首脳に加えて、閣僚や代表団のトップが参加した。

会議場には「ブラザーズ」と「ボンズ」の二つのエリアがあり、交渉は「ブラザーズ」で、補助的な会合は「ボンズ」でそれぞれ行われた。

パリ協定が発効する2020年をまもなく迎えるにあたり、今回の COP は、2020年の前と後の時代の橋渡しを試みた会合と

なった。会合の中では、既存の枠組みや取り組みをいかに運用するか、財源や政策的な積極性をいかに引き出すかなど、意義深い結果を導く方法について議論が交わされ、「より先に、より速く、共に行動せよ」という約束を交わすこととなった。多くの国家や地域が、気候変動対策についての取り組みを発表し、その中には、健全な海洋と国連気候変動プロセスを通じた気候変動対策を結びつけるための「海洋を通じた取り組み」の開始や、300を超える地方・地域レベルの指導者がパリ協定に向けて採択した「ボン＝フィジー宣言」などがある。

COP23の議長と国連気候変動会議事務局局長は、2017年の国連気候変動会議の交渉結果などについて、以下の通り総括した。

- ・長期資金の融通:参加国は、途上国が気候変動に対する取り組みを行うことを支援するために、2020年まで年間で1000億ドルの融資を実現するためにより一層の努力を行うことを確認した。
- ・農業における歴史的な技術革新:国家によるより速くより組織された反応が期待され、エネルギー部門に次いで2番目に大きな排出部門である農業部門において、歴史的かつ政治的に大きな革新があった。
- ・ジェンダー関連の取り組みの計画:気候変動との戦いにおける女性の重要な役割が計画を通じて正式に支援されることになる。これは女性が特に気候変動の影響に対して脆弱であるということと、気候変動の取り組みと解決に関する意思決定から女性が除外されてはいけないという観点から重要である。
- ・地域共同体と先住者たちの地域:気候変動の取り組みにおける先住者たちの完全で公正な役割を政治面、実行面から支援すると同時に、これらの決定の中で、先住者たちの権利が尊重されるということに対して政府が責任を認識する。
- ・海洋を通じた連携の開始:2020年までに取り組みの強化と資金力の強化を目指し、国連気候変動のプロセスや国家級の気候に対する取り組みの一層の進展、実現を通じて気候変動の取り組みと健全な海洋のための取り組みを結び

つける。

- ・金融的な支援:本構想は2020年までに4億人を超える貧困者、弱者に対して救援を行う目的でグローバルな連携とドイツ政府からの1億2500万ドルの追加的な支援を表明した。
- ・フィジーリスク回避除去活動の開始:新たな人工知能を用いたオンラインのプラットフォームにより貧困国、脆弱国に対して適切な保証と気候変動リスクの低減を提供する。
- ・アメリカの誓約:民間、公的な立場の指導者らが米国を排出削減におけるグローバルリーダーの座にとどめさせ、諸国を気候変動のゴールに誘導することを確認する。
- ・石炭排除同盟 (Powering Past Coal Alliance) が25の国と地域とともに、石炭火力を速やかな淘汰、関連産業の労働者と地域に対して移行を促すことを進める。
- ・13の国と国際エネルギー機構 (International Energy Agency) が世界中でクリーンエネルギーへの移行が進むように支援するための3000万ユーロを投入することを宣言した。
- ・ボン＝フィジー宣言が採択された。これは300以上の地域における指導者が、すべてのレベルでパリ協定に向かい、アフリカ、諸島、工業都市と気候変動報告スタンダードに焦点を当てた20の構想を支援することを確認するものである。

ERINA は UNFCCC 会議のオブザーバーとして、「グリーン投資と経済構造におけるイノベーションで2022年までに一人当たり炭素排出量2トンの実現を」のタイトルで英国のグリーンエコノミクス機構 (GEI)、韓国の「我らの共通の未来のための連合 (COCF)」、ソウル国際法律アカデミー (SILA) とナイジェリアの「水の安全構想財団 (WSIF)」との共催で2017年11月15日にイベントを行った。

このイベントは、COP23において排出削減の機運が高まる中で、2022年までの5年以内に地球上のすべての人が年間炭素排出量2トンの実現のための議論を尽くすことを目的としている。現在、一人当たり平均の年間炭素排出量は4トンであり、

この排出量は、産業化以前の水準よりも摂氏3度の上昇をもたらした。この産業改善の水準は過去40万年の間維持されていた水準であるとされる。

ERINA のセッションは、「炭素収支、現代の科学、そして経済」のタイトルで、モンゴルの UNFCCC、IPCC、GCF の国際窓口所属のザンバ・バトジャルガル博士、ロシアの国立高等経済学院環境・天然資源経済研究センター長のゲオルギー・サフォーノフ博士、そして筆者の3名が報告をした。サフォーノフ氏と筆者は、最近の共同研究「気候変動の緩和:北東アジアからプレイクスルーを」における主要な観点を紹介した。この研究は、2017年3月に ERINA ブックレット Vol.7として発行されているものである。バトジャルガル博士は、モンゴルにおけるグリーン発展と再生可能エネルギー政策とその実践を概説した。

このイベントに先立ち、サフォーノフ氏と筆者は、2017年11月14日にボンのユニベルスタットクラブで開催された GEI 主催の会議に出席した。会議のタイトルは、「グローバル炭素収支とグローバルな投資」で、化石燃料の売却、グリーン投資と炭素収支に関する問題がこの会議で議論され、その中で、2022年までに一人当たり2トンの炭素収支を達成するためのグリーンイノベーションと経済構造について理解を深めた。会議の中で取り上げられた問題と議論された問題は以下のように複雑で、かつ、幅広いものであった。

- ・極端な気候へのダメージに対する訴訟が金融の枠組みを変更させるかどうか。
- ・資産構成について—化石燃料に資金を投ずることは、金融的にあまりにリスクが高いのではないか。
- ・グローバルな炭素収支とは何か、それらは我々の計画の一助となるものなのか、また(そのために)何がされるべきか、重要な取り組みは何であるのか。
- ・ゼロカーボン家屋とライフスタイルを変更するための方法。
- ・急速な気候変動にさらされる中での野性的な生活がもつ含意は何か。
- ・気候安定化のために森林が果たす役割は何か。
- ・気候変動が女性に与える影響、および

急進的気候現象の厳しさになぜ女性たちが耐えなければならないのか。

- ・農業、農業の気候変動への役割とその迫られる変化について—食糧、牧畜業に関連する問題、およびどのような切り替えが必要なのか。
- ・すべての人にとってより公正で公平な社会—グリーン投資は、公正な社会を約束するのか。
- ・グリーン活動と投資の役割は何か。
- ・現行の方法はどの程度の可能性をもって、持続可能な発展のゴールを達成するのか

COP23の期間中、世界気象機関は、大気中の二酸化炭素の集中量は、過去80万年の間で最も高いレベルであるという声明を出し、また UNEP の「排出ギャップ」報告は、自発的な排出削減に関する国家的な誓約は、気候変動が危険水域に入るのを回避するために2030年までに要求される水準の三分の一程度にしか達していないことが確認された。このことは、現場の人間がより高い意識を持って行動しなければならないという危機感をもたらすものである。しかし、国家間の交渉が行われているブラザーズでは、こうした意識は感じられない。実際に市民団体等で構

成されるボンゾーン、正確には自治体政府や企業、市民団体がネットワークを形成し、知見を交換し、声明や高い意識、強いメッセージを発信する場であるが、そこでは、米国を含むすべての国の経済主体や強く気候変動に対する取り組みに当たり続けるということを伝えた。

パリ協定が発効する2020年に向けて、この COP は2020年の前と後の橋渡しをするための漸次的な段階と認識されている。24回締約国会議 (COP24) ならびに UNFCCC と関連会合は、2018年の12月3~14日にかけてポーランドのカトヴィツェで開催される。

熱気あふれるボンゾーン

